

6/25～7/4

東京都議選

日本共産党

五輪とコロナ

特集

「中止・延期を」という国民の声を無視し、五輪開催に突き進む菅政権と小池都政。都議選で都民の審判をくだしましょう。

コロナ封じ込め

いま政治がやるべき
3つの仕事

問われているのは、やるべきことをやってこなかった政治の責任。つぎの3つがただちに必要です。

1

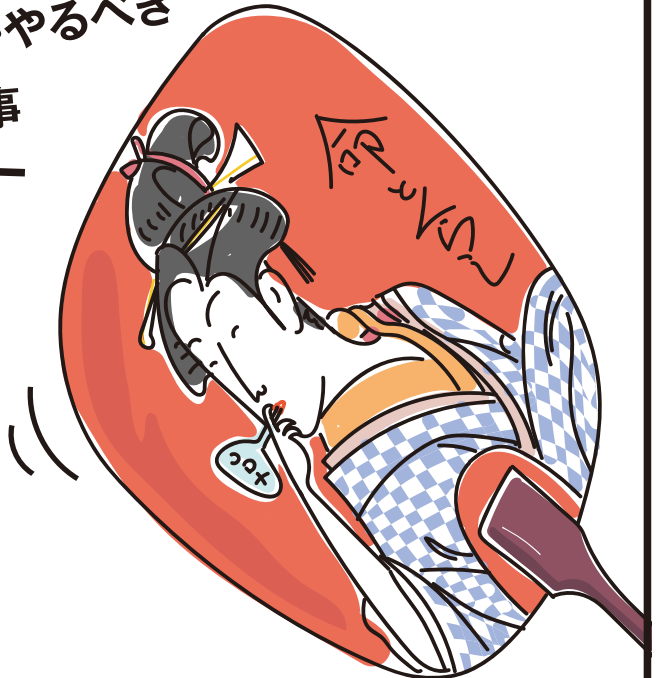
ワクチン・検査

正直でわかりやすい情報提供を

世界的にみても遅れてしまった日本の対応。ワクチンと検査という科学に基づく「封じ込め」の戦略を持つべきです。

ワクチン接種
世界 **111** 位
6月15日現在

PCR検査
世界 **140** 位
6月15日現在



2

補償

生業と生活が
たちゆく支援を

緊急事態宣言発令3回に対し、持続化給付金と家賃支援給付金はたった1回。第2弾を実現させましょう。

3

医療

都立・公社病院の
「独法化」ストップ

コロナ危機が示したのは医療や公衆衛生など「ケア」に手厚い社会の重要性。「独法化」や公立・公的病院の「統廃合」は逆行です。

保健所
3 倍に
多摩地域



オリンピック

国民の命を危険に
さらしてまですることが

人の命を犠牲にしてまで開催するオリ・パラなどあり得ません。自然災害とちがい、人間の判断で止められます。いまからでも五輪中止の決断を。

1

感染リスク

「開催すれば高くなる」
(尾身分科会会長)

新たな変異株や人流の拡大など、専門家からは警戒の声が。科学を無視する政治では、国民の命を守れません。

2

国民には ガマン

五輪中は家にいろ?!

「オリ・パラ中はテレワークを」という政府。まるで“五輪期間中は外に出るな、家でじっとしている”と言わんばかりです。

PV、子ども観戦中止…

政府を動かす国民の声

国民の強い批判の声で、パブリックビューイングや学校観戦を中止する動きが広がっています。声をあげれば、政治は動かされます。

五輪より命が最優先

あなたの1票で共産党伸ばし、
今夏の五輪を中止させましょう!

日本共産党 都議会議員選挙
法定1号ビラ

ご意見・ご感想をお寄せください。
日本共産党東京都委員会
TEL 03-5972-1621
FAX 03-5972-1590
www.jcp-tokyo.net

このビラは選挙期間中、自由に配布できます。
どうぞお受け取りください。

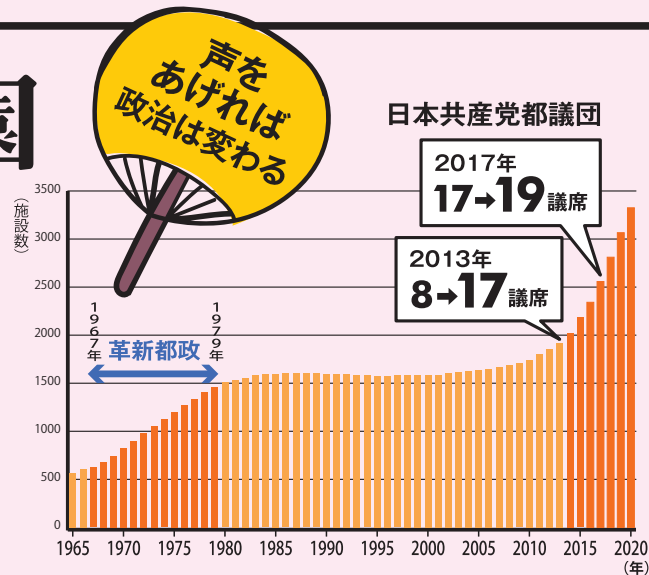
共産党の議席

都民の願い実現の確かな力

どうせ政治は変わらない？ そんなことはありません。声をあげれば政治は変わります。
日本共産党は、都民の声を都議会に届け、都民の声で都政を動かす政党です。

認可保育園 1.7倍化

2013年に17議席に躍進した共産党議員団は、認可保育園をふやすための条例を提案。保育園増設へのターニングポイントになりました。



こんどはこの願いの実現を

小中学校の給食無料化

子育て世代の重い負担解消。憲法が定める義務教育の無償化へ。

子どもの国保料ゼロ

生まれた途端に年5.2万円*の負担増、子どもの均等割は廃止に。

※23区の場合

補聴器購入費に助成

平均27万円の負担は重すぎる。都の補助金を実現し、高齢者の「聞こえ」への支援を。

届かなかった声を都議会に

「ソーブロ質問」

651万回再生

下着は白！ソーブロックは禁止！理不尽な校則問題をとりあげ大反響。若者や女性の声を都政に届け、ジェンダー平等、個人の尊厳を大切にする東京をつくるためにがんばっています。

痴漢ゼロ

被害者アンケートから深刻な実態をうきばりにした共産党の質問に女性誌「週刊女性」も注目。3ページにわたる特集が組まれました。

自民 公明 都民ファ 維新

8割の議席

自民・公明・都民ファ・維新

- 五輪中止求める都民の陳情
- 子ども国保料の軽減条例案
- 羽田新ルート中止請願
- カジノ誘致反対の陳情

すべて反対

こんな政党が8割も占める都議会でよいのでしょうか

「稼ぐ東京」を小池都知事と推進

巨大開発など大企業ばかりが「稼ぐ東京」になるのでは困ります。都民の命と暮らしを守るため、歯止めをかけられる勢力こそ必要です。

日本共産党

都民の願いにトコトン寄り添う

都民の運動と力をあわせ、願い実現に全力集中。都民の声をトコトン聞き、どこよりも働くそれが日本共産党都議団です。

都議会

条例提案がダントツ多い

35回

自民7回
公明12回
都民ファ12回
維新11回

年4回の定例議会にほぼ毎回提出。他会派との共同提案も意欲的に追求。

質問回数が多い

ベストテンに6都議

「都議会議員ランキング」
(Yahoo! ニュース2021年2月17日付)

女性議員

ダントツに多い

各党の都議に占める女性の割合

都民ファ 30%

自民 8%

公明 13%

日本共産党 72%

立民 0%

政務活動費 適正化をリード

いち早く領収書を自主公開。飲食への使用禁止は他党も動かし都議会のルールに。

日本共産党の躍進で、東京から新しい政治の風を！